

## 局所的に盛り上がるジャカルタ

高地 薫\*

筆者は、昨年10月からJICA expertとしてジャカルタに赴任している。赴任当初、新潟での地震が国際的に報道され、インドネシアでも多くの人が、タクシーの運転手にいたるまで、話題にしていた。そのときには、数ヶ月後にインドネシアで、しかも東インドネシアではなく北スマトラで、それをはるかに凌ぐ巨大地震が発生し、津波がベンガル湾沿岸のみならず、遠くアフリカ東岸にまで被害をもたらすなどとは思ってもよらなかった。

地震発生時、筆者はジャカルタでも微かではあったという揺れを感じず、日本にいる家族からの電話で地震発生を知った。海外メディアが、情報の入りやすいタイやインドの映像を流しており、ことの重大さに気付いた。

地震発生後の政府の対応は、比較的迅速だった。当日の夜には、ユドヨノ大統領が滞在中のジャヤプラで同行していた9閣僚と共に緊急閣議を開き、ジャカルタの副大統領に陣頭指揮をとるよう命令した。カラ副大統領も翌日にはアチェを訪れ現地視察をしている。

インドネシア国内のメディアで、もっとも早く・強く反応したのは、Metro TV だったようだ。社主であり、またゴルカルの幹部であるスルヤ・パロ（アチェ出身）は、地震の数日後には支援物資を持ってアチェ入りした。多分に政治的パフォーマンスの匂いがしたものの、被災者が必要なものを入手できるのであれば、それも良いだろうと感じた。

「インドネシアが泣いている」Indonesia Menangis というキャッチフレーズで支援キャンペーンを始めたのも、Metro TV が筆者の知る限り最初であった。それを追うように、マスメディアに限らず、あらゆる企業・団体が金品の寄付を競うように始めたのは年明けだったと記憶している（因みに年末年始の歌番組などの特番は予定通り行っていた）。街頭でも、学生（少なくともパンチャ・シラ大学ではやっていた）、公務員（Pondok Indah 周辺でやる気なさそうに）、あるいは出所不明な人達が募金活動を行っていた。政党では、福祉正義党（PKS）の活動が抜きん出ていたと映った。

現在ジャカルタでは、地震への対応が二極化しているように見受けられる。PKS のアチェ支援臨時出張所 Posko Peduli Aceh（近所の Jl. Mampang Perapatan）では、1 月末日も活発に活動しているが、闘争民主党（PDI-P）の Posko（Depok）は閑散としている。アチェ支援を謳う巨大看板（銀行のものが多）が掲げられ、募金箱はあちこちにあるが、（学生も含めた）街頭の募金活動は1月初頭の数日で消えた。

ところで、やや不謹慎な話ではあるが、年が明けるところまでは、政府がうまく立ち回れば、アチェ独立問題が比較的容易に解決されるのではないかと、筆者はナイーブに考えていた。しかし、迅速に対応に乗り出したものの、政府のその後の

---

\* JICA Expert

活動は混乱し、正副大統領間の不和まで囁かれている。何よりも国軍・警察のこのような緊急事態への対応が出鱈目とは言わないまでも、お粗末だと考えたのは筆者だけではないと思う。地震後初期の段階で、アチェで亡くなった警官をわざわざジャカルタに移送し、国旗でくるんで埋葬する映像を見たときは唖然とした。また、そのような政府、国軍、警察の対応に対する批判が、メディアにおいても、学生からも、あまり強く出ていないことを不思議に思っている。また、海外メディアからの情報、NPO などから得られる情報の量・質と、国内メディアで得られる情報のそれとに大きな隔たりがある。国家的災害 *bencana nasional* だから遠慮しているのであろうか？

この地震・津波災害を巡る政府の(これからの)対応が、ユドヨノ政権の性質を浮き彫りにするのは間違いない。直接には、アチェ和平の過程において、どれだけ軍を掌握でき(てい)るのか、あるいは掌握した上でどのような行動を取るか。そして、国内外からの援助を効率的に利用できるか。間接的には、この災害でうやむやになりかけている問題を解決できるか。ここで念頭にあるのは、ユドヨノが特に注意を喚起したホテル・ヒルトンの殺人事件についてではなく、ムニール毒殺事件である。

まとまりのない文章であるが、最後に、被災者の方々への深い同情を表明して稿を閉じたい。

#### 【ホテル・ヒルトンの殺人事件】

2005年1月1日早朝、ジャカルタのヒルトン・ホテル内のクラブ・ラウンジで働く男性従業員が勤務中に銃殺された事件。プルタミナ元総裁イブヌ・ストウォの息子で、実業家として著名なポンチョ・ストウォを兄とするアディジュナ・ストウォが容疑者として取調べを受けたために関心を集めた。大物財界人の家族による犯罪の可能性が高いということで、ユドヨノ大統領は1月2日、警察当局に対し、厳正な捜査を行い、適切な法的措置をとり、捜査当局の説明責任を果たすよう求めるコメントを発表した。容疑者が犯行を認めず、女友達がアリバイを証言したり、犯行の動機が不明で凶器も見つからなかったりしたため、捜査は当初難航し、捜査状況が連日逐一報道された。(西芳実)

#### 【ムニール毒殺事件】

2004年9月、国軍が関与した人権侵害問題の究明などを中心に活動していたインドネシアの代表的な人権活動家ムニール氏が、ジャカルタからアムステルダムへ向かうガルーダ航空の機中で謎の急死を遂げた事件。遺族や人権団体はムニールの活動を嫌う機関が関与した毒殺との疑いを強め、死因の解明を求めている。11月11日、オランダ当局による司法解剖の結果、ムニールの体内に致死量を越えるヒ素が発見され、毒殺の疑いが濃厚となった。これを受けてインドネシア警察当局も11月に捜査チームを設置した。就任間もないユドヨノ大統領も真相解明のために独立調査委員会の設置を約束した。2005年1月に入り、スマトラ島沖大地震・津波という未曾有の国家的災害の発生により、真相究明プロセスが遅れることへの懸念が人権団体などから表明された。(西芳実)